

のにとって、本書がすぐれた入門書ないし問題集としての価値をもつことは疑いない。つぎに、本書の内容の若干の点について簡単な紹介を試みておこう。

ナショナリズムの視点からの新興国家の研究が重要なことは改めて指摘するまでもないが、最近のアメリカにおいては、この問題が、どちらかといえば民族形成過程の可塑的、主体的側面に力点をおく“民族建設”という角度から扱われる傾向が認められる。民族形成過程を個人による“民族選択”の問題として論じた Weilenmann の論文と、アメリカの植民地時代における民族形成過程を扱った Merritt の論文は、ともに民族形成過程の主体的選択と歴史的・場所的な制約の関連の分析を試みたものである。また民族形成過程は、経済の近代化、社会的流動化、文化的融合、政治的統合等々のトータルな過程として把握されなければならないが、これらの諸過程の相互関連の相違に応じて、民族形成過程にもさまざまな型があらわれる。本書の各論文でこの点についての有益な示唆が与えられているが、例えば Merritt は、アメリカにおいては共通の政治機構が完成される以前に政治的統合が進んでいたことを明らかにし、Scott は、ラテン・アメリカにおいては、経済的・社会的な変化が自動的に大衆の効果的な政治参与と政治的安定をもたらすかは疑問であるとしている。一方 Wilson は、アジアとくに中国大陸とベトナムにおける共産党指導下の革命戦争は、さきの諸過程を同時的に達成せんとする民族形成の一タイプとしてとらえることができるとしている。

(福島徳寿郎)

The National Economic Development Board. Office of the Prime Minister, Government of Thailand: *The National Economic Development Plan, 1961-1966, Second Phase, 1964-1965*. The National Economic development Board, Bangkok, 1964. x + 238p.

タイ国の経済発展 6 カ年計画は、1961年 1 月 1 日にはじまり 1966 年 9 月 31 日に終る。これは財政年度が、1961 年は暦年から 10 月 1 日～9 月 30 日にきりかえられたためである。だから、この 6 カ年計画の第 1 年度は、1961 年 1 月 1 日から同年 9 月 30 日まで、第 2 年度

以降は 10 月から 9 月に至る財政年度である。

したがって、6 カ年計画といっても、正味は 5 カ年半の期間である。その前半は 2 カ年半で 1963 年 9 月末でおわり、同年 10 月から後半の 3 カ年計画にはいったわけである。この前半 2 カ年半の実績にもとづいて、後半の 3 カ年計画が修正された。このタイ語版は本年 3 月出版されたが、その英文翻訳版がこの 8 月刊行された。ここに紹介するのは本書である。

本書はタイ経済発展をめざすための計画であり、具体的に 1 人あたり実質所得の 3 % の年率での増加を目標としている。人口の年増加率は 3 %。だから国民総生産の増加を年率 6 % にしなければならない。これが大目標である。この大目標に向って経済発展計画がたてられている。

本書は 2 部にわかれる。第 1 部は全体計画であり、第 2 部は部門別個別計画である。全体計画としては、タイの経済情勢と長期的展望、開発目標と開発政策、6 カ年計画前半における発展、経済発展計画の後半のための修正、経済発展計画の具体的方策が述べられる。部門別個別計画としては、農業、鉱工業、動力、輸送通信、社会福祉、公衆衛生、教育、国営企業にかかって分析される。

わたくしは、いまここでタイの経済発展計画について検討しようとは思わない。しかし、タイの経済発展のためだけでなく、タイの経済の情勢分析として、The International Bank for Reconstruction and Development: *A Public Development Program for Thailand*, 1959 および The National Economic Development Board: *The National Economic Development Plan*, 1961 につづいて、本書は最も重要な文献であり、しかも最新の資料を収集したものである。わたくしは、タイ経済の現状にかんする研究のための最も不可欠な文献であると思う。

わたくしは、本書が刊行直後それを京都のわたくしあてに送ってくださった Dr. Thalerng Thamrong-Nawasawat, Acting Deputy Secretary-General をはじめとする The National Economic Development Board (いわばわが国の経済企画庁) の友人をなつかしく思いだすとともに、この若い官庁エコノミストの今後の研鑽と活躍のほどを心から祈ってやまないしだいである。

(本岡 武)